

2015年7月14日

## 新しい成長モデルは何処に？

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 行天 豊雄

南米リオデジャネイロでの国際会議に出席した。数年前迄は一次産品のスーパー・サイクルと中国の爆買いで大いに潤い、BRICSの寵児と持てはやされたブラジルだった。ところが、資源価格の下落、中国の成長鈍化で一挙に輝きを失ってしまった。経常収支、財政の赤字拡大、インフレの昂進、リアル下落に国営石油会社のペトロブラスの汚職騒ぎ迄加わり、今年はマイナス成長だろうという有様である。昔から南米経済はぶれが激しいので有名だが、それを地で行っている。しかし、これも南米らしさだが、町の雰囲気は決して暗くない。18種類の肉料理が次々に出て来る有名なレストランは、家族連れや観光客で超満員だ。

当面の経済運営で最も重要な二人、財務大臣と中央銀行総裁は共に若く優秀なテクノクラートで、「2015年は必要な調整を終える年で、来年からは成長を取り戻す」と自信有り気だった。

会議では日本経済がゆっくりとだが確実に回復しているという認識が共有されていた。さまざまな構造改革の努力についても意外な程良く知られており、とくにコーポレート・ガバナンスの改革については積極的な評価が多かった。

しかし、日本経済の先行きについて、海外の識者達には根本的な疑問が一つ有るようだった。それは、日本はこれから一体どういう成長のモデルを想定しているのかということである。かつて日本は輸出主導で成長したが、貿易摩擦と競争激化でもたなくなり、内需主導に転向した。しかし、人口の少子高齢化が進み、成長力も弱まると、内需主導も容易でない。円高で生産力の海外移転も進んだ。国際環境も変っている。かつてアジアにおけるサプライ・チェーンは日・韓・台が部品を作り、中国がそれを製品化して米・欧に輸出するというものだった。しかし今や中国は自らが世界最大の生産・消費市場となり、他の諸国も着実に先進工業国への歩みを進めている。ということは、アジアでは完成品レベルでの競争が激化するということである。そこで物を云うのは、さまざまな意味での非価格競争力になるだろう。

最近日本では「実質2%、名目3%の成長」などという数字が何の根拠もなく流布し、金融の緩和と弾力的財政だけでそれが実現するかの如き雰囲気である。しかしこれは非

常に危険な兆候だと云わざるをえない。持続的な経済成長を支える鍵は生産性、換言すればその経済構造が持っている強靱さにあるのであって、それは個人と組織の技術力・創意・弾力性等意識的な努力で創り出されなければならないものなのである。米国でも中国でもドイツでも、そのプロセスはたえず進行している。

日本経済が本当に20年の停滞を脱して再び成長の軌道に乗るためには、これからどういう経済構造を作って、どういう成長のモデルを追うのかを考えなければならない。日本も世界も変わったのであり、「回復する」ということは「昔に戻る」とことと全く違うのである。そのことを案ずる海外の眼は意外に鋭いなど感じながらコパカバーナのビーチから戻ってきた次第である。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>